

(参考)

2020年3月期 第3四半期連結決算概要

2020年2月5日
三井化学株式会社
(単位: 億円)

1. 損益状況

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増 減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (2/5発表値)	
					通 期	増 減
売 上 高	11,148	9,991	△1,157	14,829	13,550	△1,279
営 業 利 益	746	530	△ 216	934	760	△ 174
経 常 利 益	862	505	△ 357	1,030	710	△ 320
親会社株主に帰属する 当期純利益	579	271	△ 308	761	500	△ 261
為 替 レ ー ト 円/US\$	111	109	△ 2	111	109	△ 2
国産ナフサ価格 円/KL	52,100	42,300	△9,800	49,400	43,200	△6,200

2. セグメント別 売上高・営業利益
・売上高

(単位: 億円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	計	増 減		2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (2/5発表値)	
				数量差	価格差		通 期	増 減
モ ビ リ テ ィ	2,945	2,777	△ 168	12	△ 180	3,954	3,790	△ 164
ヘル ス ケ ア	1,097	1,067	△ 30	3	△ 33	1,466	1,440	△ 26
フート&ハッケーシング	1,465	1,394	△ 71	△ 79	8	1,994	1,950	△ 44
基 盤 素 材	5,457	4,622	△ 835	△ 103	△ 732	7,165	6,190	△ 975
そ の 他	184	131	△ 53	△ 50	△ 3	250	180	△ 70
合 計	11,148	9,991	△1,157	△ 217	△ 940	14,829	13,550	△1,279

・営業利益

(単位: 億円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	計	増 減			2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (2/5発表値)	
				数量差	交易条件	固定費他		通 期	増 減
モ ビ リ テ ィ	315	294	△ 21	△ 7	10	△ 24	427	410	△ 17
ヘル ス ケ ア	97	98	1	11	0	△ 10	136	145	9
フート&ハッケーシング	118	118	0	△ 16	21	△ 5	178	195	17
基 盤 素 材	275	86	△ 189	△ 31	△ 163	5	278	105	△ 173
そ の 他	△ 16	△ 15	1	-	-	1	△ 14	△ 20	△ 6
全 社 費 用 等	△ 43	△ 51	△ 8	-	-	△ 8	△ 71	△ 75	△ 4
合 計	746	530	△ 216	△ 43	△ 132	△ 41	934	760	△ 174

3. 特別損益主要内訳

(単位: 億円)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増 減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (2/5発表値)	
					通 期	増 減
資 産 売 却 益	35	6	△ 29	37	6	△ 31
事 業 譲 渡 益	7	-	△ 7	7	-	△ 7
受 取 保 険 金	-	-	-	114	-	△ 114
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	71	71	-	251	251
固 定 資 産 処 分 ・ 売 却 損	△ 20	△ 21	△ 1	△ 44	△ 44	0
減 損 損 失	△ 9	△ 12	△ 3	△ 14	△ 12	2
関 連 事 業 損 失	-	△ 9	△ 9	-	△ 9	△ 9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 2	△ 0	2	△ 2	△ 0	2
出 資 金 評 価 損	-	△ 76	△ 76	-	△ 76	△ 76
事 業 譲 渡 損	-	△ 6	△ 6	-	△ 6	△ 6
火 災 に よ る 損 失	△ 63	-	63	△ 75	-	75
合 計	△ 52	△ 47	5	23	110	87

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	2019年3月末	2019年12月末	増減		2019年3月末	2019年12月末	増減
流動資産	7,867	7,524	△ 343	有利子負債	4,850	5,184	334
有形固定資産	4,431	4,773	342	その他負債	3,844	3,362	△ 482
無形固定資産	294	291	△ 3	自己資本	5,519	5,509	△ 10
投資等	2,419	2,255	△ 164	非支配株主持分	798	788	△ 10
資産計	15,011	14,843	△ 168	負債純資産計	15,011	14,843	△ 168
				(NET D/E)	(0.68)	(0.73)	(0.05)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (2/5発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	674	862	188	1,095	1,150	55
投資キャッシュ・フロー	△ 322	△ 640	△ 318	△ 643	△ 1,000	△ 357
（フリーキャッシュ・フロー）	(352)	(222)	(△ 130)	(452)	(150)	△ 302
財務キャッシュ・フロー	△ 203	△ 145	58	△ 141	△ 300	△ 159
その他	1	△ 5	△ 6	△ 1	0	1
現預金等増減	150	72	△ 78	310	△ 150	△ 460
現預金等残高	938	1,170	232	1,098		



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 2020年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	999,052	△10.4	53,006	△29.0	50,459	△41.5	27,124	△53.2
2019年3月期第3四半期	1,114,793	16.1	74,632	△1.5	86,203	9.3	57,912	△4.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 24,273百万円 (△60.8%) 2019年3月期第3四半期 61,941百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	139.03	—
2019年3月期第3四半期	292.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,484,262	629,709	37.1
2019年3月期	1,501,074	631,739	36.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 550,867百万円 2019年3月期 551,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,355,000	△8.6	76,000	△18.7	71,000	△31.0	50,000	△34.3	256.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	204,580,115 株	2019年3月期	204,510,215 株
2020年3月期3Q	9,461,057 株	2019年3月期	9,452,793 株
2020年3月期3Q	195,100,629 株	2019年3月期3Q	198,172,081 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、今後の海外情勢からの影響など、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当四半期	9,991	530	505	271
前年同四半期	11,148	746	862	579
増減額	△1,157	△216	△357	△308
増減率(%)	△10.4	△29.0	△41.5	△53.2

売上高は、前年同四半期に比べ1,157億円減(10.4%減)の9,991億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格低下の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ216億円減(29.0%減)の530億円となりました。これは、交易条件の悪化があったことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ357億円減(41.5%減)の505億円となりました。これは、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少などによるものです。

特別損益は、退職給付信託設定益を計上したものの、出資金評価損が発生したことなどにより、47億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ352億円減(43.4%減)の458億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ308億円減(53.2%減)の271億円となり、1株当たり四半期純利益は139.03円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ168億円減の2,777億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は、主に在庫固定費の影響等により、前年同四半期に比べ21億円減の294億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。

機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。

機能性ポリマーは、全般としてICT(情報通信技術)関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、グローバルな自動車生産が減速する中で、販売数量は概ね前年同四半期並で推移しました。

ソリューション事業は、欧州の開発需要が減少する中で日系顧客の開発需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 30 億円減の 1,067 億円、売上高全体に占める割合は 11%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加があったものの、販売数量の増加により、前年同四半期に比べ 1 億円増の 98 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売数量が概ね前年同四半期並で推移しました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 71 億円減の 1,394 億円、売上高全体に占める割合は 14%となりました。一方、営業利益は、販売数量の減少等があったものの、交易条件の改善により、前年同四半期並の 118 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・前年同四半期並の利益となりました。

コーティング・機能材は、販売は安定的に推移し、交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。

農薬は、販売数量が時期ずれ等により減少しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 835 億円減の 4,622 億円、売上高全体に占める割合は 46%となりました。また、営業利益は、海外市況の影響等により、前年同四半期に比べ 189 億円減の 86 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前年同四半期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、主に包材用途で需要の鈍化の影響を受けました。

オレフィン及び**フェノール**の海外市況は、前年同四半期を下回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 53 億円減の 131 億円、売上高全体に占める割合は 1%となりました。一方、営業損失は、前年同四半期に比べ 1 億円減の 15 億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、純資産の状況)**

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 168 億円減の 1 兆 4,843 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 148 億円減の 8,546 億円となりました。また、**有利子負債**は 334 億円増の 5,184 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 2.6 ポイント増の 34.9%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 20 億円減の 6,297 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.3 ポイント増の 37.1%となりました。

以上により、当四半期末の**ネットD/Eレシオ (ネット有利子負債 (有利子負債－現預金・長期性預金) / 自己資本)**は、前期末に比べ 0.05 ポイント増の 0.73 となりました。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) 及び米国基準を適用している在外連結子会社において、当期より IFRS 第 16 号「リース」及び ASC Topic842「リース」を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月5日に公表いたしました「退職給付信託の設定、特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想について見直しを行っております。

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期 109 円/\$ (1月～3月 109 円/\$)、国産ナフサ価格は通期 43,200 円/KL (1月～3月 46,000 円/KL) を前提としております。

当四半期の実績値を踏まえ、売上高、営業利益及び経常利益は前回発表時より減少する見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は第4四半期連結会計期間に退職給付信託設定益を計上することなどにより、前回発表時より増加する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	13,650	840	790	420	215.27
今回修正予想(B)	13,550	760	710	500	256.66
増減額(B-A)	△100	△80	△80	80	
増減率(%)	△0.7	△9.5	△10.1	19.0	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	14,829	934	1,030	761	385.60

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高						
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	その他	全社 費用等	合計
前回発表予想	3,850	1,450	2,000	6,150	200	—	13,650
今回修正予想	3,790	1,440	1,950	6,190	180	—	13,550
増減額	△60	△10	△50	40	△20	—	△100

(単位：億円)

	営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	その他	全社 費用等	合計
前回発表予想	410	145	195	175	△15	△70	840
今回修正予想	410	145	195	105	△20	△75	760
増減額	0	0	0	△70	△5	△5	△80

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,056	118,529
受取手形及び売掛金	310,591	271,625
たな卸資産	301,890	293,319
未収入金	55,288	58,445
その他	8,570	11,152
貸倒引当金	△718	△698
流動資産合計	786,677	752,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,569	357,144
減価償却累計額	△241,112	△245,617
建物及び構築物（純額）	111,457	111,527
機械装置及び運搬具	1,030,949	1,038,062
減価償却累計額	△889,978	△901,497
機械装置及び運搬具（純額）	140,971	136,565
土地	156,556	156,616
建設仮勘定	18,515	36,809
その他	78,508	102,637
減価償却累計額	△62,944	△66,831
その他（純額）	15,564	35,806
有形固定資産合計	443,063	477,323
無形固定資産		
のれん	5,061	4,569
その他	24,324	24,569
無形固定資産合計	29,385	29,138
投資その他の資産		
投資有価証券	151,847	141,506
退職給付に係る資産	42,653	43,341
繰延税金資産	11,386	11,226
その他	38,511	31,783
貸倒引当金	△2,448	△2,427
投資その他の資産合計	241,949	225,429
固定資産合計	714,397	731,890
資産合計	1,501,074	1,484,262

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,908	138,682
短期借入金	92,733	92,943
1年内返済予定の長期借入金	57,571	53,912
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	426	10,426
未払金	79,245	73,257
未払法人税等	9,372	4,815
役員賞与引当金	175	106
修繕引当金	13,089	9,067
資産除去債務	5	7
その他	32,234	33,337
流動負債合計	458,758	426,552
固定負債		
社債	66,438	76,154
長期借入金	254,850	250,682
繰延税金負債	11,471	11,783
役員退職慰労引当金	243	256
修繕引当金	2,682	4,028
環境対策引当金	551	426
退職給付に係る負債	56,428	47,558
資産除去債務	3,203	3,204
その他	14,711	33,910
固定負債合計	410,577	428,001
負債合計	869,335	854,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金	89,406	89,514
利益剰余金	348,202	355,507
自己株式	△29,869	△29,890
株主資本合計	532,944	540,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,421	17,496
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	4,195	△2,812
退職給付に係る調整累計額	△6,642	△4,246
その他の包括利益累計額合計	18,971	10,438
非支配株主持分	79,824	78,842
純資産合計	631,739	629,709
負債純資産合計	1,501,074	1,484,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,114,793	999,052
売上原価	874,703	777,825
売上総利益	240,090	221,227
販売費及び一般管理費	165,458	168,221
営業利益	74,632	53,006
営業外収益		
受取利息	1,426	1,745
受取配当金	2,250	2,037
持分法による投資利益	11,009	3,418
その他	3,960	2,920
営業外収益合計	18,645	10,120
営業外費用		
支払利息	4,190	4,195
為替差損	32	827
その他	2,852	7,645
営業外費用合計	7,074	12,667
経常利益	86,203	50,459
特別利益		
固定資産売却益	44	440
投資有価証券売却益	3,390	186
事業譲渡益	743	—
退職給付信託設定益	—	7,088
特別利益合計	4,177	7,714
特別損失		
固定資産処分損	2,037	2,132
固定資産売却損	41	15
減損損失	918	1,151
関連事業損失	—	897
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	168	7
出資金評価損	—	7,559
事業譲渡損	—	565
火災による損失	6,261	—
特別損失合計	9,427	12,326
税金等調整前四半期純利益	80,953	45,847
法人税等	15,399	12,528
四半期純利益	65,554	33,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,642	6,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,912	27,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	65,554	33,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,215	△3,931
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	2,304	△3,626
退職給付に係る調整額	1,517	2,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,225	△3,886
その他の包括利益合計	△3,613	△9,046
四半期包括利益	61,941	24,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,341	18,595
非支配株主に係る四半期包括利益	7,600	5,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」の適用)

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)及びASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が21,253百万円増加し、流動負債の「その他」が1,997百万円及び固定負債の「その他」が19,488百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	294,496	109,741	146,472	545,709	1,096,418	18,375	1,114,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,587	2,061	940	58,677	70,265	42,794	113,059
計	303,083	111,802	147,412	604,386	1,166,683	61,169	1,227,852
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,475	9,679	11,762	27,559	80,475	△ 1,541	78,934

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80,475
「その他」の区分の損失(△)	△ 1,541
セグメント間取引消去等	△ 184
全社費用等(注)	△ 4,118
四半期連結損益計算書の営業利益	74,632

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,649	106,726	139,384	462,166	985,925	13,127	999,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,459	2,169	933	50,238	61,799	44,448	106,247
計	286,108	108,895	140,317	512,404	1,047,724	57,575	1,105,299
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29,362	9,810	11,761	8,612	59,545	△1,506	58,039

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,545
「その他」の区分の損失(△)	△1,506
セグメント間取引消去等	277
全社費用等(注)	△5,310
四半期連結損益計算書の営業利益	53,006

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(重要な後発事象)**(自己株式の取得)**

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものです。
- (2) 取得する自己株式の種類及び総数
普通株式 5,500,000株 (上限)
- (3) 取得する自己株式の総額
総額：10,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間
2020年2月6日～2020年5月13日
- (5) 取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(退職給付信託の設定)

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化及び資産効率の改善のため、当社が保有する上場株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定することを決議いたしました。これにより2020年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益を計上する見込みです。

- (1) 退職給付信託設定日
2020年3月31日まで (予定)
- (2) 退職給付信託設定額
約30,000百万円 (予定)
- (3) 業績への影響
本退職給付信託設定に伴い、2020年3月期決算(第4四半期連結会計期間)において、退職給付信託設定益として特別利益約18,000百万円を計上する予定です。
退職給付信託設定額及び退職給付信託設定益につきましては、設定日の株価等によって確定するため、今後変動する可能性があります。
なお、上記とは別に、当第3四半期連結会計期間においても退職給付信託の設定を行っており、連結損益計算書に退職給付信託設定益7,088百万円を計上しております。